

## 第 108 回 神戸市上下水道事業審議会（令和 8 年 6 月 8 日）議事記録

【議事（1）令和 8 年度 神戸市水道事業会計予算の概要】

【議事（2）上ヶ原浄水場再整備の進捗状況】

【議事（3）令和 8 年度 神戸市下水道事業会計予算の概要等】

【議事（1）令和 8 年度 神戸市水道事業会計予算の概要】

【議事（2）上ヶ原浄水場再整備の進捗状況】

### （委員）

感想として、神戸市の取り組みは非常に全国に先駆けて進んでいるものであると認識している。市民としても対策がしっかりとされており、感謝している。

DX については、先ほどの説明にもあったとおり、DX の活用や衛星の活用などの対策は全国的に見ても非常に早い取組であると感じている。発電や PFAS についても検査項目に挙げ、その結果を市民に知らせていることは、市民の安心・安全につながるものであり、大変評価している。

さまざまな対策が進む中で、コストが増大する点については大きな懸念である。収支バランスをどのように維持していくのが重要な課題である。また、イラン情勢の影響もあり、資材不足が生じている状況であり、もともとの人手不足に加えて、事業の進行スピードが低下している状況にあると認識している。

このような状況の中で、予算については趣旨は確認しているものの、今後修正が行われるのか、あるいは水道料金が前倒しで上昇するののかといった点について強い関心がある。その対応について、どのように考えているのか。

### （水道局）

令和 6 年 10 月に、本上下水道審議会での意見を踏まえ、水道料金の値上げを実施した。また、経営戦略も令和 6 年に改定している。その中で、令和 15 年まで黒字を見込むとともに、令和 17 年度までに事業運営に必要な資金残高 150 億円を確保する方針で進めている。

しかしながら、物価高騰やホルムズ海峡の情勢を背景として、資材価格の上昇や供給不安が生じており、その結果として物価高騰が進行している状況である。

また、人口減少の影響により収入の減少も見込まれており、年間 1 億から 2 億円程度の減収を織り込んだ計画としており、現状としては、これらの影響を含めても計画の範囲内に収まっていると認識している。

一方、土木工事においては、特にアスファルト工事の価格上昇が顕著であり、水道工事にも一定の影響が出始めている状況である。ただし、現時点では管路更新等を遅らせる必要があるほどの影響には至っていない。今後については、工事への影響が拡大する可能性もある

ことから、引き続き情勢を注視しながら必要に応じて審議会に諮りつつ事業を進めていきたいと考えている。

### (委員)

先ほどの委員の発言と同様の趣旨であるが、神戸市が新たな機器の導入を先駆的に進めている点は非常に優れた取り組みであると評価している。一方で、水道料金の値上げに加え、物価高騰の影響もあり、高齢者から小さな子どもまで、多くの市民が厳しい状況に置かれていると認識している。

直接的な関連性は不明であるが、神戸市では物資支援を実施している。整理券を配布し、先着順で一定数に物資を支給するものであり、子育て支援に類似した事業であると理解している。財源については国の補助金等を活用しているものではないかと思う。このような支援は利用できる者にとっては有効である一方、現地に赴くことが困難な者も多く、整理券の受領後に再度来場が必要となるなど、利用に当たって負担が生じているとの指摘もある。

このため、水道料金についても、他都市において補助金を活用して料金軽減を図っている事例があることを踏まえ、同様に補助金を水道料金へ還元する方策について検討の余地があると考えます。

### (水道局)

委員の指摘のとおり、さまざまな情報が入ってきている状況であると認識しているが、地方公営企業には受益者負担の原則があり、サービスの受益者から対価として料金を徴収することが基本である。また、独立採算性の基本原則もある。交付金等の活用については市全体として検討すべきものであり、行財政局とも連携している。神戸市として効果的な財源配分について検討していくものと考えている。その中で、水道局として果たすべき役割がある場合には対応していく考えであるが、水道料金については約一年半前に改定したところであり、今後の施設更新費用を確保することが大前提である。この点については、市民の理解を得られるよう努めながら、事業運営を進めていく方針である。

### (委員)

私から2点申し上げる。まず1点目である。

先ほども発言があったとおり、費用面については非常に懸念している。アスファルト価格が大幅に上昇しているとのことであるが、ものづくり産業においても、シンナーや塩ビ等の資材について厳しい状況にあると認識している。

物価高騰が進む中において、単なる価格上昇の問題であるのか、それとも資材そのものが入手困難な状況にあるのか、その実態について伺いたい。

### (水道局)

すべての情報を網羅的に把握しているわけではないが、委員の指摘のとおり、塩ビやプラスチック製品については一部で品薄の状況が見られる。また、家庭内に引き込む給水管に使用される樹脂管については、約30%程度の値上げが行われるとの情報も把握している。このように、価格の高騰および一部資材の供給逼迫は確認されているが、水道管工事において資材不足を理由として工事が遅延している事例は聞いておらず、現時点では影響はそれほど大きくないのではないかと考えている。

### (委員)

2点目である。ドローンを活用した設備点検について伺う。前回の資料において、下水についてはドローンを用いて管内を点検し、業者に委託して実施するとの説明であったと認識している。一方、水道については局職員がドローンを用いて実施するとの理解であるが、その認識で相違ないか。

### (水道局)

ご質問のドローンによる設備点検についてであるが、水道事業においては直営で実施する方針である。

### (委員)

その違いはどこにあるのか伺いたい。根拠として、下水の方が専門性が高い、あるいは衛生面の問題があるなどの理由があるのではないかと考えているが、その判断の違いについて、分かる範囲で教えてほしい。

### (水道局)

下水道事業との差異について検証を重ねているわけではないため、私見であるが、水道事業に係る施設設備は下水道事業と比べて点数が非常に多い状況である。そのため、予知保全・予防保全を確実に実施するためには、比較的容易に点検できる体制を整備する必要がある、水道事業においてはそのようなニーズが高いものと考えている。

### (建設局)

下水道事業におけるドローンの活用について説明する。下水道事業は、委員のご指摘のとおり、専門性が高い分野である。マンホールを開口し内部に進入する作業や、状況に応じて換気等の安全対策が必要となるため、必要な設備や技能を有する民間事業者へ委託し実施している。

## (建設局)

補足であるが、迅速な点検調査が求められることから、職員による取り組みも進めているところである。近年、管内点検用の小型ドローンの性能は大幅に向上しており、高精度な調査が可能となっている。また、管内は人が立ち入る場合の危険性が高いため、安全確保の観点からもドローン活用の推進が重要であると認識している。

## (委員)

これまでの発言と重なる部分もあるが、最も懸念している点は、会社においても物価高騰の影響により、毎月1割、2割、3割と値上げの話が出ているという状況である。

今回、47kmの管路更新を目標としているが、この予算がどこまで増加していくのかについて強い不安を抱いている。当然ながら、最終的には水道料金の値上げにも影響してくるものと考えられ、現在はそれほどまでに厳しい物価高騰の状況にあると認識している。この点について、どのような見通しを持っているのか伺いたい。

## (水道局)

前回の料金改定時において、収益はおおむね41億円程度増加する旨の説明を行っている。これに基づき、年間約220億円程度の改良工事に充当可能であるとの前提で試算を行っている。その際、建設工事のデフレーターについては、年平均2.6%程度の上昇率を見込んでいる。この数値については継続的に把握しているが、年によって大きく上昇する場合とそうでない場合がある。料金改定直前は上昇幅が大きかったが、最近はやや落ち着く傾向も見られる。ただし、その要因は明確ではなく、引き続き注視が必要である。

一方で、現在は物価が急激に上昇している状況にあり、今後さらに上昇する可能性については、委員の指摘のとおり強く懸念している。

経営戦略については4年ごとに見直し、財政計画も合わせて見直すこととしている。現時点では令和15年まで黒字を見込んでいるが、その見通しが維持できるか否かについては、継続的に状況を注視する必要がある。

今後も状況の変化について本審議会に報告するとともに、議論を継続していきたいと考えている。

## (委員)

先ほどから物価高騰に関する議論が出ていることも踏まえ、重複する部分もあるが改めて確認したい。予算資料11ページにおいて、収益的収支は収入から費用を差し引いた当年度損益が3.5%の黒字となっている。一方で、物価高騰や冒頭の局長挨拶で示されたとおり、水道事業の経営環境は非常に厳しい状況にあると認識している。このような状況の中で、形式上は黒字となっているが、この数値の評価、すなわち実態としてどのように認識しているのかについて見解を伺いたい。

また、資本的収支においては 114 億円の不足が生じており、これを補填するとの説明があったが、その実態についても教えていただきたい。

### (水道局)

地方公営企業会計の仕組み上、分かりにくい点もあるが、資本的収支で不足する 114 億円については、損益勘定留保資金等によって補填する仕組みとなっている。資本的収支における 114 億円の不足については、収益的収支、すなわち水道料金収入等によって賄うという考え方である。この中で、減価償却費等実際の現金支出を伴わない費用が資本的収支の不足補填に充てられる構造となっている。結論として、現時点では不足分の補填は可能であり、資金は確保できている状況である。また、資料最終ページに示されている業務活動によるキャッシュフローを見ていただくと 126 億 7,761 万円であり、資本的収支の不足額 114 億円を上回っている。厳密には比較できるものではないが、業務活動によるキャッシュフローが資本的収支の不足額を概ね上回る水準にあることが分かる。現在は内部留保資金を積み上げている段階にあることから、現時点における資金状況としては問題はないと判断している。

### (委員)

予算については、市民の立場として理解が難しい部分も多く、詳細までは把握していないが、市民の視点から水道の「味」について伺いたい。

かつて「神戸ウォーター」と称され、赤道を越えても腐らないほどであるとして、船乗りの中で高い評価を受けていたと聞いている。資料 7 ページにおいて水質検査が適切に実施されていることは確認できるが、最近の神戸ウォーターの味についてどのように評価されているのか伺いたい。

また、自身の出身地である青森県においては、青森市の水道水が日本一おいしいとされており、青森市内の JAL シティホテル付近にその旨が掲示されている。

私は以前から神戸ウォーターの方がおいしいのではないかと思っているもので、味に関する比較や評価について何らかの調査が可能であれば実施し、その結果を市民に知らせていただければと思う。

### (水道局)

神戸ウォーターの水質の特徴としては、適度に有機物およびミネラル、具体的にはカルシウムやマグネシウムが含まれており、これが味の評価につながっているものである。

一方、日本の水道水は一般的にカルシウムやマグネシウムの含有量が少ない軟水であり、ヨーロッパの水と比較した場合、口当たりが良好である。この点により、神戸ウォーターは世界的に評価されてきたものである。

現在、神戸市の供給区域の約 8 割は阪神水道企業団からの受水であり、琵琶湖・淀川水系

の水を浄水処理して供給している。この水は布引貯水池の水よりも若干ミネラル分が多いが、同様に良好な水質である。また、阪神水道の水ではオゾン処理および活性炭処理を実施しており、オゾンにより有機物を分解し、その後活性炭で除去することにより水質の向上を図っている。この処理により、現在供給している水は良好な品質を維持している。

飲用に際しては、適度に冷却することでより良い味わいとなるため、その点についても広報を行う必要があると認識している。

なお、水質については全国共通の基準に基づき管理されており、「おいしさ」を目的とした新規の調査研究は実施していないが、今後も適切な広報に努めていきたい。

### (委員)

本日配布されているボトル水は同様の水であるのか。

### (水道局)

お配りしているボトル水は千苺浄水場で浄水したものであり、布引貯水池の水とほぼ同等の水質である。

### (委員)

気になっているのが、子ども向けのイベントについてである。SNS 等で計画が示されているように見受けられるが、実際に実施が決定している具体的な内容について伺いたい。

### (水道局)

体験型広報として、子どもを対象とした各種体験企画を今年の夏休みに実施する予定である。具体的には、7月末から8月初めにかけて、水質検査の体験、水道局職員業務の体験、浄水場や大容量送水管の見学等、多様な内容を体験できるよう準備を進めている。

さらに、秋には科学館においてイベントを実施する予定であり、子どもに対する体験機会の拡充を図る方針である。

特に水道管理事務所における体験においては、水に触れる、濡れるといった体験に対する関心が高いことから、体験を通じた理解促進が期待される。そのため、印象に残る体験を提供していきたいと考えている。

### (委員)

自身の経験として、14日に兵庫区の公園において水路を止め、子どもを遊ばせるという機会があったが、非常に盛り上がり、水に親しんでもらう良い機会となった。

こうした体験を通じて、幼少期から水への関心を高めることが、人材不足の解消につながる可能性があると思ひ質問させていただいたところである。

### (委員)

物価に関する点については私も関心があるが、既に多くの質問が出ているため、それ以外の点について発言したい。

水道資料 1 の 3 ページに記載されている奥平野低層配水池についてであるが、以前の審議会でも発言したかもしれないが、126 年の歴史を持つ浄水場・配水池が老朽化により解体されるのはやむを得ない面もあると思う。しかしながら、神戸の水道の歴史を伝える貴重な資産・遺産であると考えている。部材やレンガ構造についても歴史的価値が高いと聞いているため、何らかの形で保存し、市民に公開することで、効果的な広報にもつながるものと考えている。これらの歴史的資産の活用について、どのように考えているのか伺いたい。

### (水道局)

5 月 13 日の神戸新聞夕刊において、「神戸の安全な水を支えて 126 年」として大きく取り上げられたところである。奥平野低層配水池は明治 33 年 (1900 年) に建設された施設であり、元町・三宮の都心部へ水を供給している配水池である。築造から 126 年が経過しており、内部の老朽化が進行し、ひび割れ等が確認されている状況にある。また、耐震性も十分とはいえない。さらに、奥平野浄水場は敷地が狭隘であることから、既設の配水池を撤去し、新たに鉄筋コンクリート製の配水池を整備する計画である。一方で、既存配水池内部はレンガ造りのアーチ構造であり、水道の歴史を示す貴重な遺産であることも認識している。こうした価値を後世に伝えることは重要である。そのため、工事に先立ち、内部の様子を写真や映像で記録するとともに、使用されているレンガの一部を取り外し、別途保存することについても検討を進めている。今後も、神戸水道が歩んできた歴史や水道事業への理解を深めていただけるような取り組みを進めていきたい。

### (委員)

阪神・淡路大震災にも耐えた構造物であると聞いていることから、ぜひ保存の方向で対応していただきたい。

### (委員)

私から 2 点質問する。1 点目として、水道資料 1 の 5 ページに記載されているドローンの活用についてである。DX 化により作業の効率化が図られる点はメリットであると認識しているが、一方で DX 化に伴い見逃しが生じる可能性も課題の一つであると考えている。

特に、点検において高精細な写真や動画を用いることで、目視では捉えにくい不具合の兆候を把握するとの説明があったが、従来目視で確認していた箇所をドローンに置き換えるのか、あるいはこれまで目視できなかった箇所を新たに確認するためのものなのかを詳しく説明いただきたい。

### (水道局)

ドローンの活用についてであるが、現状では足場や高所作業車を使用しなければ確認できなかった箇所について、ドローンにより確認可能とすることを主な目的として取り組んでいる。これにより点検頻度の向上が可能となり、結果として点検精度の向上および高度化が期待できる。また、高精細な写真については、電気設備における高圧充電部分など、仮設足場を設置しても近接して確認することが難しい箇所が存在するため、ドローンによるズーム撮影を活用することで、より詳細な状態把握が可能になるものと考えている。

### (委員)

効率化の観点および近接して記録が可能となる点について理解した。

2点目として、水道資料10ページの人材確保について確認したい。近年、学生の就職活動においてインターンシップの影響が大きく、進路決定に直結する傾向があると認識しているが、水道局としてインターンシップの受け入れを行っているのか、また実際の受入状況について伺いたい。

### (水道局)

インターンシップについては、水道局単独ではなく、市全体の枠組みの中で対応している。その中で、希望やニーズが合致する学生については受け入れを実施している状況である。

### (委員)

上水道施設は魅力的な資源であり、実際の見学を通じて学生の関心を高める効果が期待できると考える。ぜひ、水道部局の魅力について積極的に発信していただきたい。

### (委員)

本日説明のあった資料において、5ページおよびその前後には業務効率化に関する取組が複数示されているが、まず確認したいのは、5ページに記載されている効率的な配管設計システムの導入についてである。約3,900万円を投じて導入するとのことであるが、どの程度の作業効率向上が見込まれるのか、また精度向上についてどのような効果を期待しているのかについて伺いたい。

### (水道局)

配管設計システムの導入についてであるが、現状では担当職員がコンサルタントに業務を発注し、図面作成から数量計算までを委託している。その成果物について担当職員が確認し、さらに別の職員が審査を行い、必要に応じて修正を行うという工程を経て発注業務を進めている。

今回導入を予定しているシステムでは、測量作業を行った後、自動的に配管図を作成でき

る仕組みとなっており、図面作成および数量計算書の作成を一体的に行うことが可能となる。これにより、コンサルタント成果物の確認および審査に係る作業の大幅な削減が見込まれる。1件当たりの工事に要する日数は概ね5日から6日、長くても1週間程度であるが、これを短縮できる見込みである。

#### (委員)

これに関して、業務量軽減および効率化が進む一方で、職員の負担が軽減される中において、人材育成および職員の質の向上についてどのような取組を実施しているのか伺いたい。

#### (水道局)

配管設計業務を行っている配水課においては、近年若手職員が増加していることを踏まえ、従来設計・積算・発注業務に関わってこなかった職員を対象として内部研修を実施している。当該研修では、数量計算や積算等の実務について、経験を有する職員から技能および技術の継承を図っている。

また、技術継承に加え、作業効率向上にも取り組んでおり、設計および積算分野において、例えば土工の標準化積算など、簡便に積算を行うことが可能な手法の導入も進めている。これらの取組により、職員の技術継承と業務効率化の両立を図っている状況である。

#### (委員)

時間の都合により、後ほど会計に関する点についても確認する予定であるが、まず1点目として質問する。資料1ページに記載されている配水管の更新工事について、ベースアップして取り組んでいるとのことであるが、「50キロ相当」との表現が用いられている。神戸市においては、避難所や重要施設に接続する管路や大口径管を優先的に更新しているものと認識しているが、この「50キロ相当」がどのような方法で換算されているのかについて伺いたい。また、同一の更新費用を投入した場合、例えば口径150ミリから200ミリに換算した際にどの程度更新が可能となるのか、費用換算によるものかについても併せて伺いたい。

#### (水道局)

委員ご指摘のとおり、主な対象として口径150ミリから200ミリ程度の配水管の工事金額ベースで延長を算出している。従って、大口径の場合は同一費用でも延長は短くなり、小口径の場合は延長が長くなる性質がある。このため、金額ベースで換算した結果として「相当」という表現を用いているものである。

#### (委員)

過年度についても同様の方法で評価および表示が行われているのか、また昨年度と比較

して更新延長および更新費用がどの程度増加しているのかについて伺いたい。先ほど他の委員からも物価高騰の影響について指摘があったが、同一の費用であっても施工可能な延長が短くなっている可能性があることから、その実態についても伺いたい。

#### (水道局)

令和5年度までは「相当」という表記は用いておらず、実延長として37.8キロが決算値である。令和6年度からは「相当」の表記を併記しており、実延長36.1キロに対して41キロ相当となっている。令和7年度決算見込みでは、実延長38.3キロに対して44キロ相当、令和8年度予算では38.4キロに対して47キロ相当を見込んでいる状況である。

#### (委員)

これらを踏まえると、更新費用および延長はいずれも増加傾向にあると理解するが、その認識で相違ないか。

#### (水道局)

その認識のとおりである。

#### (委員)

局長挨拶にもあったとおり、水道管の老朽化に伴い事故が増加している状況であることから、今後も更新を進めていただきたい。

続いて2点目として、水道資料2に記載されている上ヶ原浄水場の再整備について確認する。建設費は約128億円とされているが、当初契約時の金額と比較して、物価高騰の影響による増額や契約変更の有無について伺いたい。

#### (水道局)

資料では建設費の契約額が約128億円と記載しているが、当初契約時の金額は約100億円である。結果として、事業費は約28億円増加している。これは、事業者との契約により、賃金や物価が大きく変動した場合に、事業者が神戸市へ契約内容の変更を求めることができる「インフレスライド」が適用されたためである。事業費が増加した主な理由は物価上昇である。物価上昇については、近年の急激な物価高騰を受け、事業者からの申し出により建設費の見直しが必要となり、約14億円の増額が生じている。

その他、出来上がった水道水を貯める水槽である「浄水池」について、当初は別の場所に整備する予定であったが、事業者からの提案により水処理施設の下に設置することとなった。さらに水処理施設建設の掘削時に大きな岩が出現したため、その撤去および処分に係る費用が発生した。これらを合わせ、結果として約28億円の増加となっている。

### (委員)

説明を受けて、物価および賃金の上昇の影響は、PFI方式を採用した場合であっても回避困難であると理解する。一方で、整備コストの縮減も当初の目的の一つであったと認識していることから、その効果がどの程度発揮されているのかについて、精査されていけば伺いたい。

### (水道局)

コスト縮減については、「VFM (Value for Money)」により評価している。これは、「神戸市が直営で、工事や運転保守管理を種類別に発注する従来方式」と、「民間事業者が設計から運転保守管理まで一括して実施する PFI 方式」を比較する指標である。契約時における VFM は約 9.6%であり、浄水場整備としては平均的な水準であった。建設費の上昇は、従来方式および PFI 方式のいずれにも同じように加わることから、物価変動分を増額しても、契約時と比較して VFM の数値には大きな変更はなく、現時点では契約時と同程度の効果はあると考えている。

### (参与)

上ヶ原浄水場の再整備について、PFI方式により運転管理を委託することであるが、維持管理モニタリング体制については、事業者と神戸市の双方で2段階のセルフモニタリングを実施し、さらに有識者による評価を行う方向で検討されているとの説明であった。このような体制の中で、ガバナンスをより有効に機能させる観点から、市民への情報開示についてどのように対応していくのか伺いたい。

### (水道局)

情報公開については、既に神戸市ホームページ等において実施しており、市民が閲覧可能な状況となっている。上下水道事業審議会でご意見をいただくことを含め、事業の透明性確保のため、今後も継続的に情報公開を行っていきたい。

### (参与)

2点目として確認する。トラブルが発生した場合において、責任の所在が市民にとって分かりにくい状況となる懸念がある。このような場合に、どのように透明性を確保するのかについて伺いたい。

### (水道局)

トラブルの中でも、特に懸念されるのは水質事故である。水質基準を超過した場合には、まず浄水処理の停止を含めた対応を取る。その後、神戸市と事業者との間で協議を行い、再度水質検査を実施した上で、安全性が確認された段階において再開の可否を判断する。この

ように、双方の協議を重ねながら対応する仕組みとしている。

### (参与)

3点目として意見を述べる。PFI方式については、多くの自治体において、維持管理や技術職の技術継承が困難になる可能性が指摘されている。

現状でも阪神水道企業団からの受水が約7割を占めている中で、上ヶ原浄水場についても民間委託とすることで、技術職の継承がさらに難しくなるのではないかとの懸念がある。人材確保についての取組は理解するが、実態として民間委託により技術継承の機会が減少する可能性があることを認識している。

これは意見であるが、水道事業は市民にとって極めて重要なインフラであり、本来的にはPFI方式ではなく直営で実施し、国として必要な財政措置を講じるべきであると考えている。

### (水道局)

本市には他に千苺浄水場があることから、浄水場における技術の継承という観点では問題ないと考えている。

また、新たに整備された浄水場の運転管理やノウハウについては、緊急時などに備え、本市でも習得する必要があることから、研修等を行っていききたい。

### (参与)

現在、水道事業会計は黒字を維持しているが、一方で神戸市では人口減少が進行している。また、節水機器の普及による有収水量の減少、老朽管の更新、耐震化事業の増加等により、将来的な経営環境は非常に厳しくなると考えている。現時点では黒字を確保しているものの、将来的には水道料金の改定が必要となる可能性があると考えている。その時期について、どの程度を見込んでいるのか伺いたい。

### (水道局)

使用水量については、一般家庭向けは人口減少の影響により減少している一方、業務用については観光や外出需要の回復により若干増加している状況である。節水機器については一定程度普及が進んでおり、以前ほど大きな減少要因とはなっていないものの、引き続き影響はあると認識している。

また、経営戦略においては年間1億から2億円程度の収入減少を見込んでおり、現時点では令和15年まで黒字を確保できる見通しである。ただし、物価高騰等の影響により経営環境は変化しているため、経営戦略は4年ごとに見直すこととしており、前回は令和6年5月に改定している。次回は令和10年5月頃を目途に見直しを行う予定であり、その際に今後の状況を踏まえた議論を行うこととなる。

### (参与)

令和10年5月の見直しの時点から、料金改定に関する議論が開始されるとの理解でよいのか。

### (水道局)

現時点で明確に示すことは困難であるが、周辺自治体の動向や阪神水道企業団からの受水条件等の影響もあることから、見直し時点で直ちに料金改定を行うという判断になるとは限らない。ただし、4年ごとの見直しの際には、料金のあり方について必ず検討対象となると考えている。

### (参与)

人口減少が進行している状況にある以上、料金改定は将来的に避けられない課題であると認識している。ただし、急激な値上げではなく、早期からの周知や広報を行い、水道局が実施している経営努力を市民に示すことが重要である。そのうえで、十分な取組を行った上でなお困難であることについて市民の理解を得ることが必要であると考えている。その点について対応をお願いしたい。

### (水道局)

施設更新の必要性等についての広報については、引き続き取り組んでいきたいと考えている。

## **【議事（3）令和8年度 神戸市下水道事業会計予算の概要等】**

### (委員)

須磨区衣掛町から磯馴町にかけて下水道工事を行っていた。また、大手町5丁目でも工事を行っていた。

### (建設局)

工事の詳細が手元にないので、後ほど詳しい内容を確認してほしい。

### (委員)

下水道の方が上水道と比べ、経営状況が厳しい。令和3年度以降、連続して赤字予算を計上しており、特に令和8年度予算は前年度から赤字額が2倍となっている。

キャッシュフロー計算書によると約82億円減少している。その結果、資金期末残高は約163億円となっており、令和3年度の約330億円から、ほぼ半減となっている。

このままでは、2～3年もすれば運転資金が枯渇し、経営を継続できない状況に陥るリスクが考えられる。このような経営状況をどのように打破する考えをお持ちか伺いたい。

### (建設局)

赤字額が大きくなっている原因として、予算であることから費用を多目に見積もっているという要素はあるが、全体のトレンドとして、物価高騰の影響で厳しくなっているのは間違いない。

そのような中、まずは経営改善に取り組んでいき、収入の確保を行うことが重要と考えている。使用料をしっかりと徴収することや、金額的には大きくはないが、遊休資産の有効活用など収入確保に努めている。

また、省エネ機器の導入などによる経費節減も重要。その他、基金の運用を積極的に進め、資金を確保していく。

ご指摘の資金については、運用のために基金に約 100 億円を積み立てているので、キャッシュフロー計算書で見える数字よりは、余裕がある状況である。

### (委員)

業務活動によるキャッシュフローについて、上水道では約 126 億円あり、資本的収支の不足分を補う金額となっている。一方、下水道においては約 98 億円しかなく、資本的収支の不足額である約 179 億円を補えていない。

また企業債発行額が増えており、企業債に依存する気配が見られる。

このままだと経営が厳しくなるのは間違いないので、改善策などを検討しておく必要があると指摘させていただく。

### (委員)

6 ページ「安定した下水道サービスを提供します」において、「ウォーターPPP 導入に向けた公募の準備」「遊休地の利活用等による使用料収入以外の収入源の確保」とある。

遊休地の利活用について、先ほど、金額的に大きくないと説明があったが、どの程度の金額なのか。また、それ以外の収入源とは何のことか。

### (建設局)

遊休地の利活用としての収入は 3 億円強である。

それ以外の取り組みとしては、処理場で発生する消化ガスの売却収入として 1 億 2000 万～1 億 3000 万円。また、ポートアイランドや六甲アイランドへ再生水を供給する事業で 4000 万～5000 万円の収入などがある。これらを着実に積み上げ、重要な収入源として確保している。

**(委員)**

ウォーターPPP の導入について、間接的には安定した経営につながるかもしれないが、財政効果に直接つながるのか疑問がある。

**(建設局)**

ご指摘のとおり、ウォーターPPP を導入したところで、費用の軽減や収入の増といった大きな効果を期待することは難しい。職員の確保が厳しい状況の中で、効果的に事業を進める一つの手法と考えている。うまく活用しながら、安定して事業を進めていきたい。

**(委員)**

特別重点調査において、18.4 kmの空洞調査を行っている。この 18.4 kmは管内調査の結果を踏まえたものと考えられるが、どのように調査個所を選定したのか。

**(建設局)**

調査対象となる「内径 2 m以上」かつ「設置・改築後 30 年以上経過」した路線について、管内調査の結果を踏まえて、探査車を走らせることが可能な 18.4 kmの調査を行った。

**(委員)**

路面から調査できる箇所は全て調査したということか。

**(建設局)**

そのとおり。

**(委員)**

バイオマス受入事業は、環境エネルギー事業への重要な投資である。広報等を通じて、市民の方へ理解が広がるよう努めていただきたい。培養土など、市民に近い商品もある。

電力をどう使っていくかは、下水道事業の大きなポイントになる。循環ビジネスを組み立てていくことは、重要なプロジェクトになるので頑張ってください。